

2026 年 春季労使交渉・賃金改定 調査 最終報

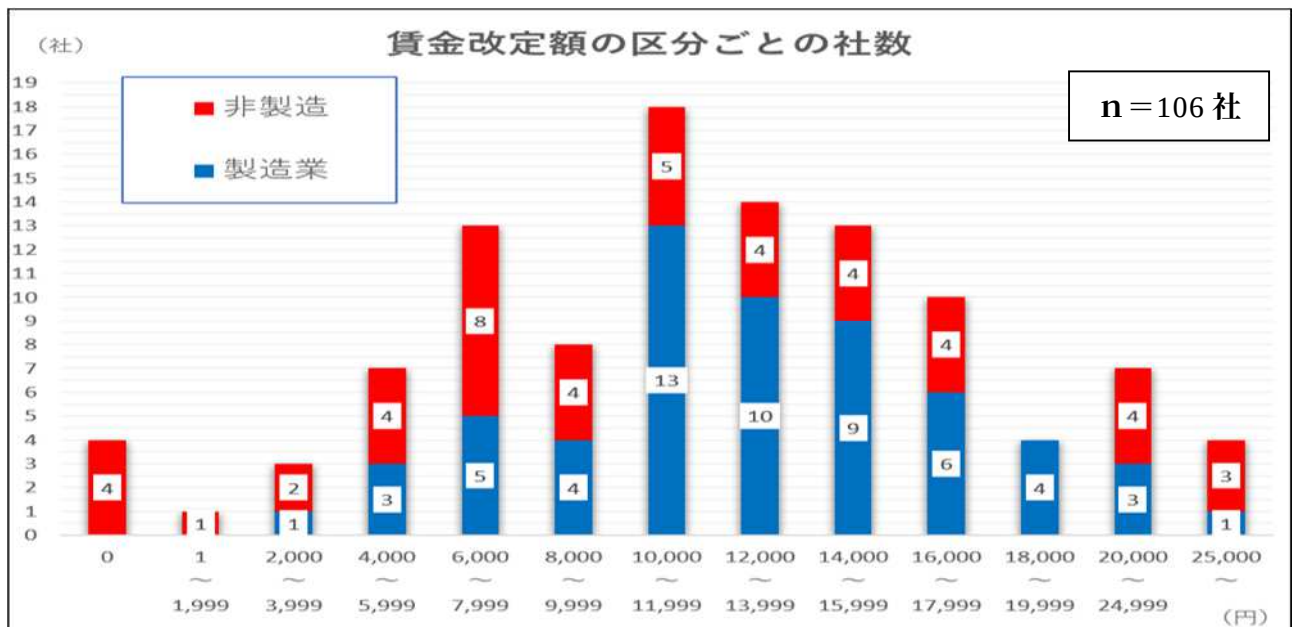
岐阜県内企業の妥結状況

I 現在の概況 — 組合員・非管理職 —

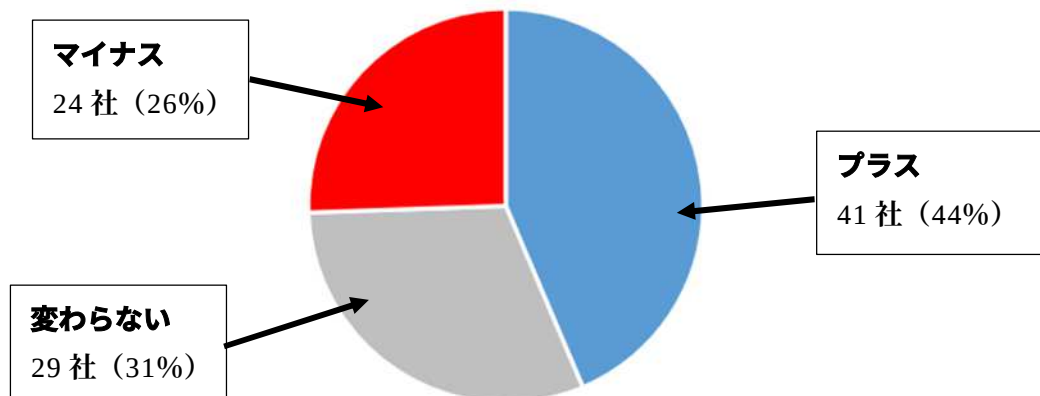
7月17日時点で110社から回答を得た。この内、集計可能であった106社の平均は下表の通り。

	集計社数	基準内賃金	平均年齢	平均勤続	妥結・結果額	増加率
今期 2026 年 7月21日(最終)	106 社	282,152 円	40.9 歳	13.7 年	12,003 円	4.21%
昨期 2025 年 6月27日(最終)	116 社	271,207 円	40.6 歳	13.2 年	11,589 円	4.31%

※ 「妥結・結果額」には、定期昇給や賃金改善分（ベースアップ等）が含まれている。（以下、同じ）



II 賃金交渉の前提となる企業の業績（上記106社のうち94社が回答）



岐阜県経営者協会 会員企業を対象としたアンケート

対 象：岐阜県経営者協会 会員企業のうち 567 社（担当者メール把握企業）

回 答：140 社（回答率 24.7%）

調査時期：2026 年 5 月 14 日～5 月 21 日

調査方法：WEB アンケートにより実施

1. 中東情勢の影響について

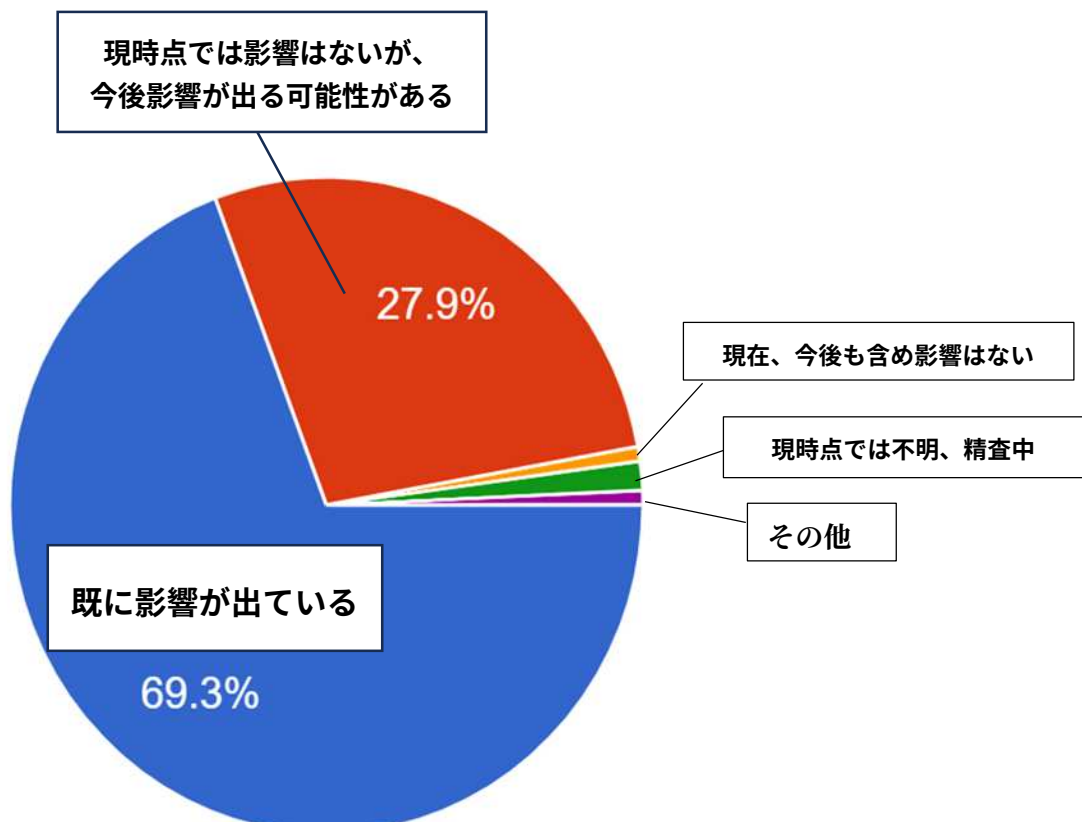
（1）中東情勢の緊迫化による企業経営への影響

◆ **7 割の企業が「既に影響が出ている」と回答。**

「今後影響が出る可能性がある」をあわせると 9 割を超える。

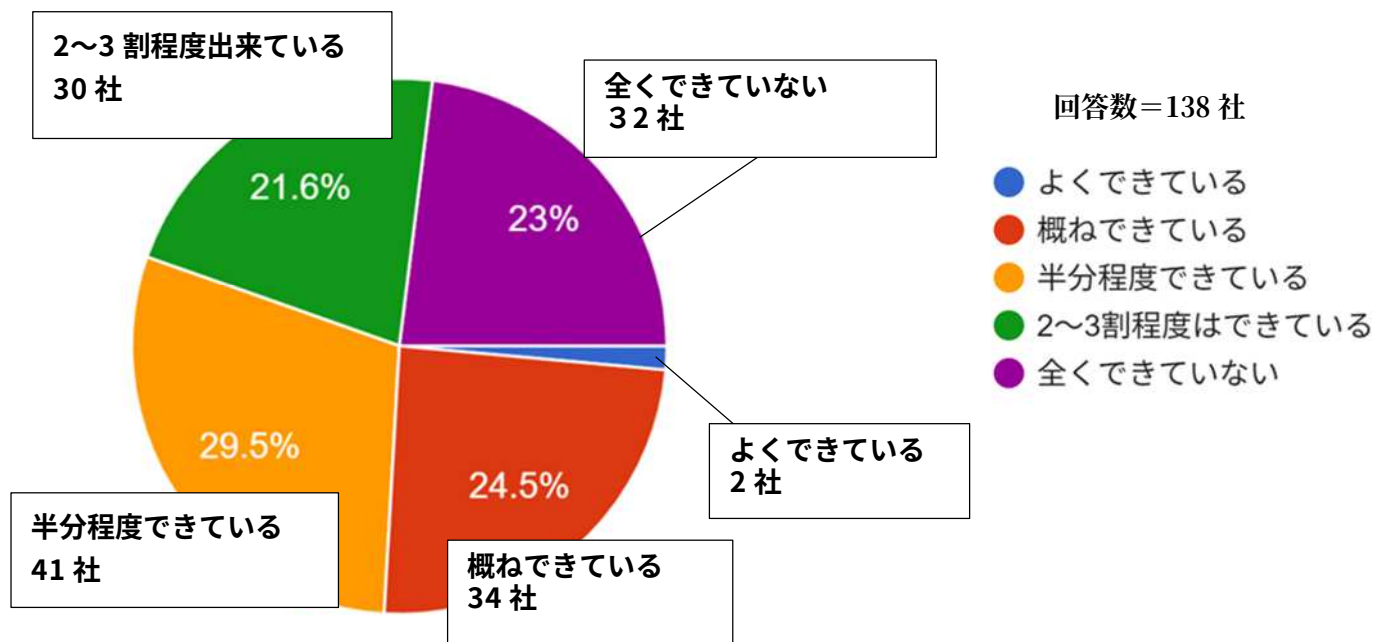
以下、回答の内訳

- ・「既に影響が出ている」97 社（69.3%）。
- ・「現時点では影響はないが、今後影響が出る可能性がある」39 社（27.9%）。
- ・「現在、今後を含め影響はない（見込み）」1 社（0.7%）
- ・現時点では不明、精査中 2 社（1.4%）
- ・その他 1 社（0.7%）



2. 企業の価格転嫁の状況について

(1) 企業の価格転嫁の状況について



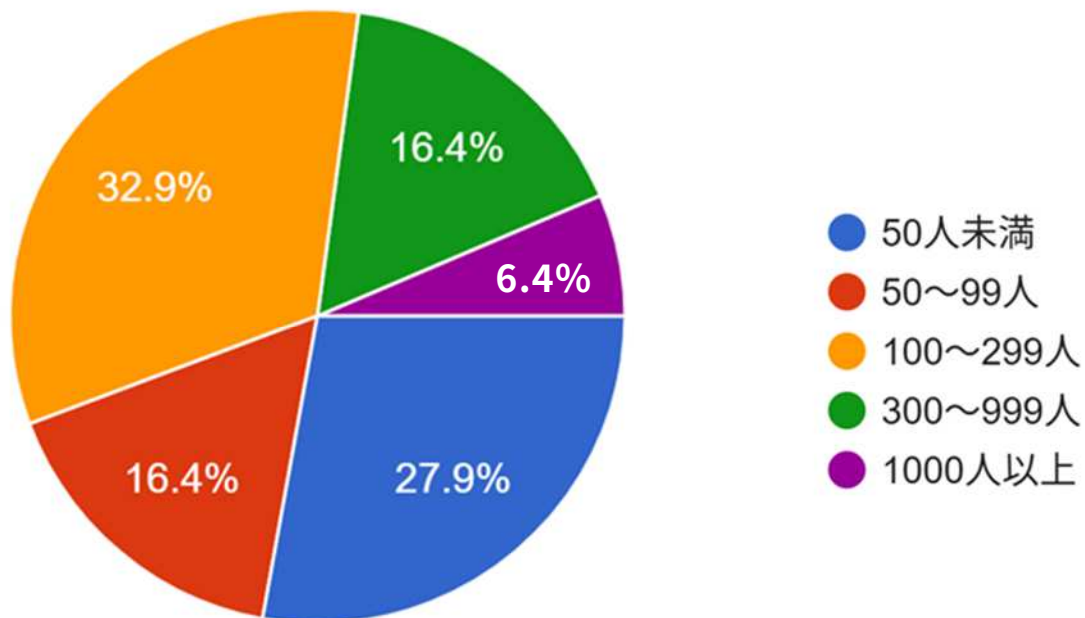
【価格転嫁の推移 (%) 令和6年7月～令和8年5月】

	令和6年7月	令和7年5月	令和7年12月	令和8年5月
よくできている	3%	4%	4%	1.4%
概ねできている	33%	39%	45%	24.5%
半分程度できている	28%	30%	35%	29.5%
2〜3割程度はできている	29%	21%	11%	21.6%
全くできていない	7%	4%	4%	23.0%

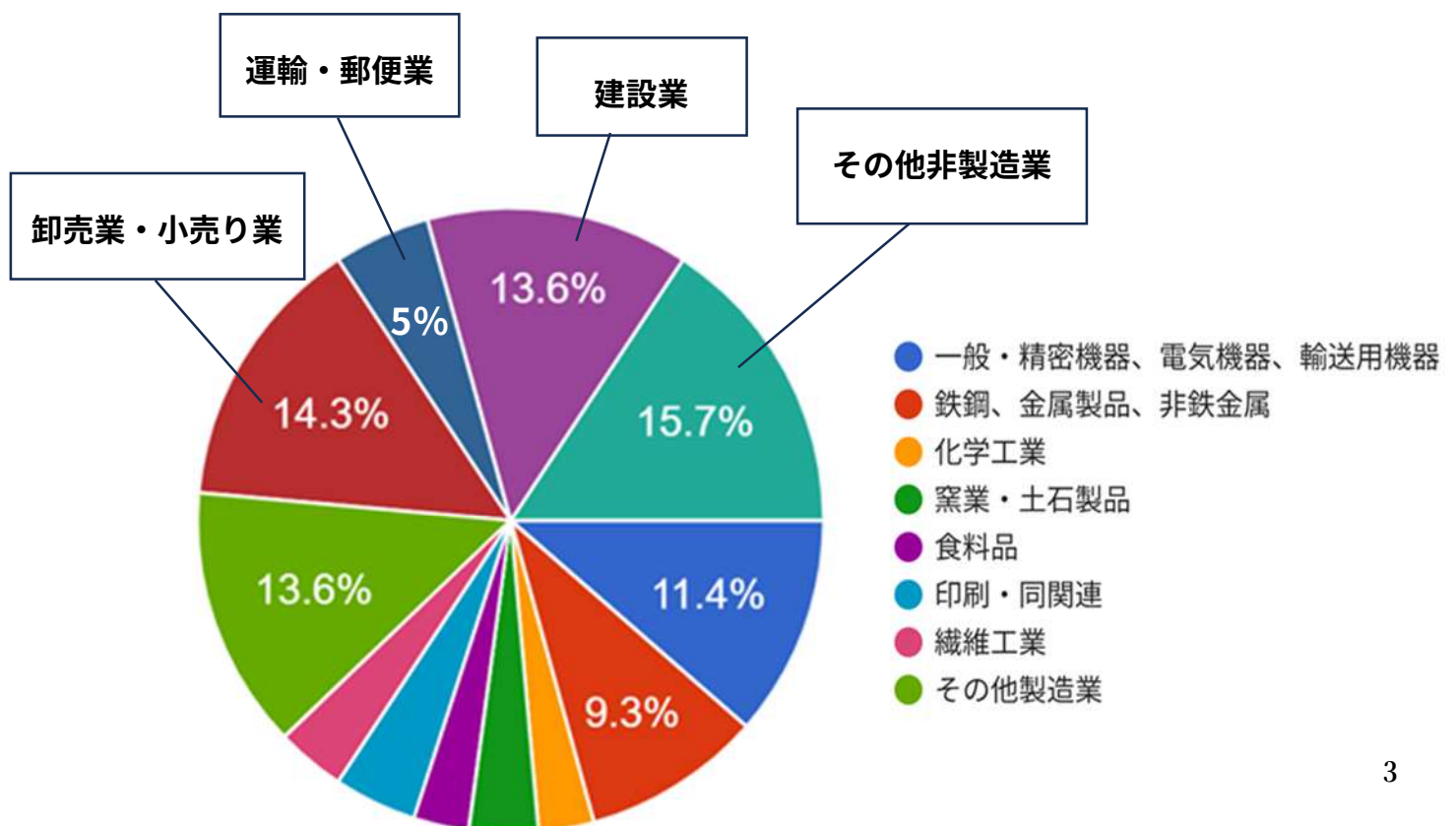
3. 回答企業の属性

回答企業=140 社

1 従業員規模



2 業種



中央会 使用者側 提出資料一覧

【労働者の生計費】

- ・物価水準の地域差指数(総務省)

【労働者の賃金】

- ・都道府県別賃金(厚労省)

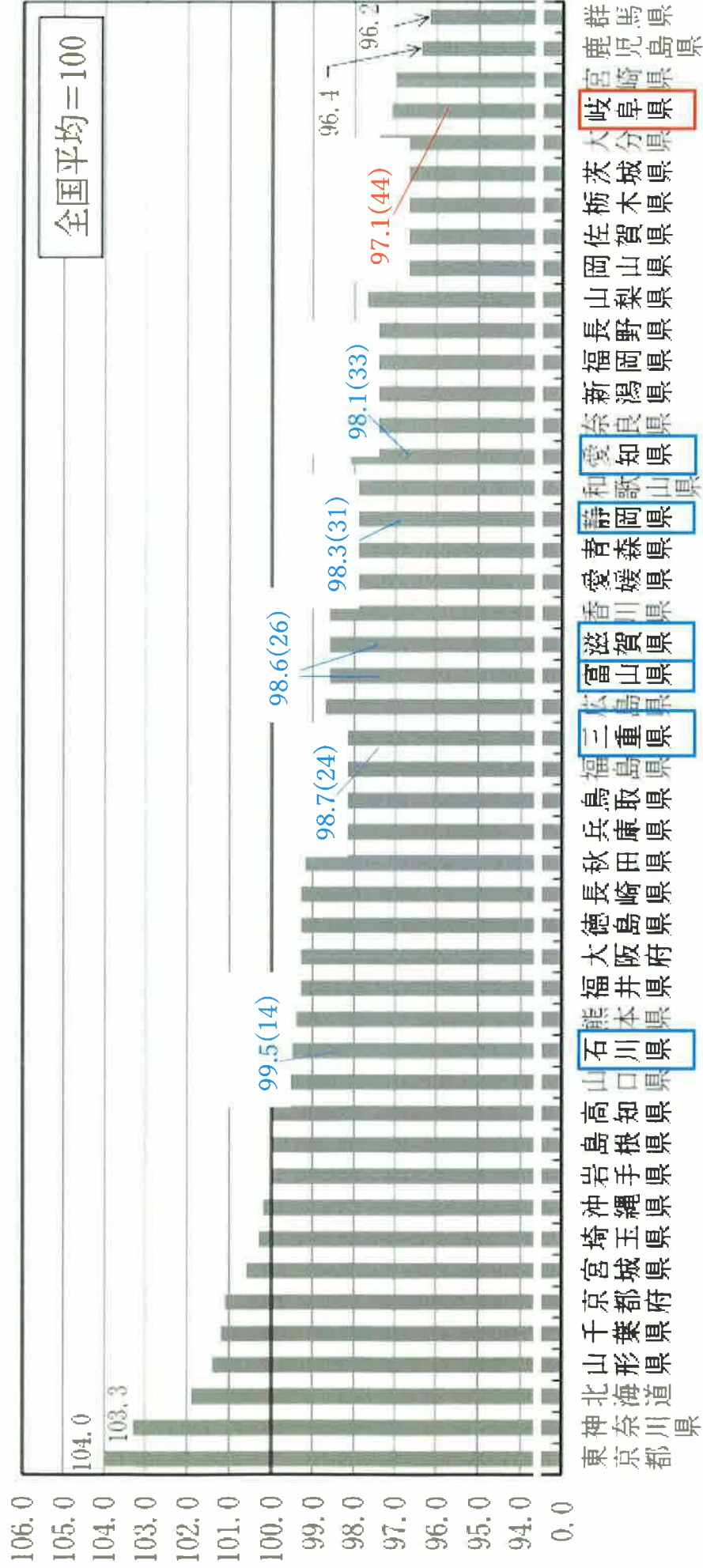
【通常の事業の支払能力】

- ・下請け比率(経産省)
- ・倒産の状況(帝国データバンク)
- ・最賃影響調査アンケート結果(日本商工会議所)
- ・岐阜県中小企業景況DI値(中央会)
- ・中東情勢の影響(中央会)

物価水準の地域差指数＜総合＞（2024）年

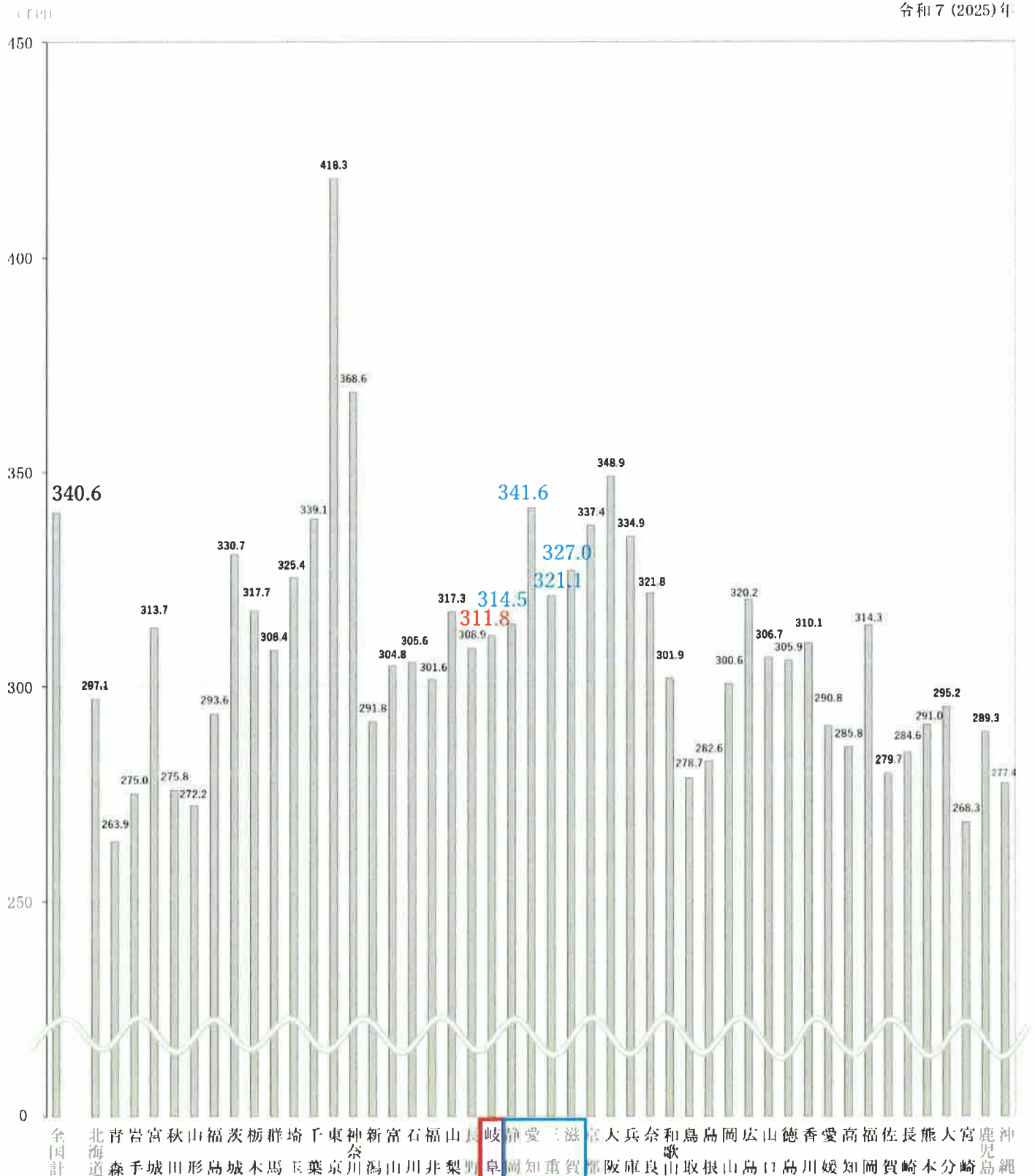
総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、物価統計調査において、消費者物価地域差指数を毎年作成しています。
この度、2024年（令和6年）の結果を取りまとめたので、公表します。 ※全国の物価水準を100とした場合の都道府県の物価水準
を指数値で示したものの。

総務省 令和7年6月27日



都道府県別賃金（男女計）（令和7年）

※「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。



下請け比率



- 第1章 地域別の受注と下請
- 調査結果概要
- 調査の概要
- 利用上の注意
- 統計表

2. 下請企業数と下請金額

(注) ここでいう「親事業者から下請」とは、自企業より資本金又は従業員数の多い他の法人又は個人から、製品、部品等の製造又は加工を受託する形態をいう。

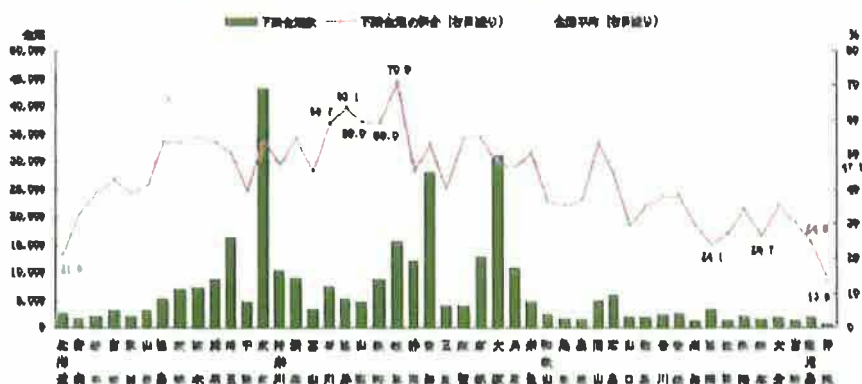
製造企業

中小企業において、親事業者から下請(注)をした企業数は31万6千企業(中小企業に占める割合47.9%)となり、半数近い企業が下請を行っている。

これを地域別にみると、東京都の4万3千企業(下請企業に占める割合13.7%)が最も多く、次いで大阪府の3万1千企業(同9.8%)、愛知県の2万8千企業(同8.8%)となり、これら三大都市を有する都府県で32.3%となった。また、これら都府県に隣接する埼玉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、京都府及び兵庫県を含めた上位9都府県では、56.8%となった。

次に、下請企業の割合を地域別にみると、岐阜県の70.9%が最も高く、次いで福井県の63.1%、長野県と山梨県の59.0%、石川県の58.7%となった。他方、受注企業の割合が低いのは、沖縄県の13.5%を始め、北海道の21.5%、福岡県の24.1%、鹿児島県の24.8%、熊本県の26.7%などとなった。

図 6-3 図 地域別の下請企業数と下請企業の割合(中小企業)

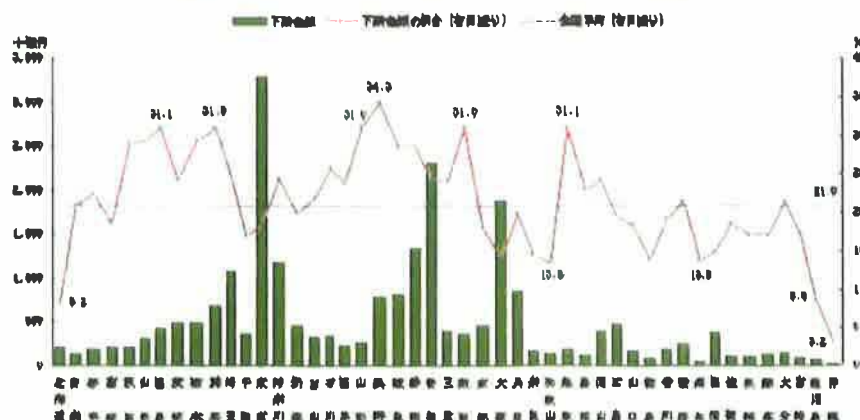


中小企業における下請金額は、23兆2千億円(製品等売上高に占める割合21.0%)となり、製品等売上高の5分の1が下請にかかるものとなった。

これを地域別にみると、東京都の3兆3千億円(下請金額に占める割合14.2%)が最も多く、次いで愛知県の2兆3千億円(同9.9%)、大阪府の1兆8千億円(同8.1%)となり、これら三大都市を有する都府県で32.2%となった。また、これら都府県に隣接する埼玉県、神奈川県、岐阜県、静岡県及び兵庫県を含めた上位8都府県では、54.9%となった。

次に、下請金額の割合を地域別にみると、長野県の34.3%が最も高く、次いで福井県及び鳥取県の31.1%、群馬県及び山梨県の31.0%となった。他方、下請金額の割合が低いのは、沖縄県の3.2%を始め、北海道の8.2%、鹿児島県の8.6%、和歌山県の13.5%、高知県の13.8%などとなった。

図 6-4 図 地域別の下請金額と下請金額の割合(中小企業)



通常の事業の支払能力 ④

倒産の状況

2026年上半期（1～6月）

	(件数) (前年同期比)	(負債総額) (前年同期比)
【岐阜県】	103件	113億円
	+39.2%	+32.5%
【全 国】	5335件	7247億円
	+6.6%	+6.9%

帝国データバンク調べ

「中小企業における 最低賃金の影響に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 集計結果の主なポイント	2
1. 今年度の最低賃金引上げについて	3～16
2. 最低賃金の発効日について	17～20
■ (参考資料) 業種別集計	21～25

2026年3月17日
日本商工会議所 東京商工会議所

■ 調査結果のポイント

(2)

近年大幅引上げが続く最低賃金や地域によって最大6ヶ月の差異が生じた発効日について、中小企業における影響の実態を把握すべく、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。3,780社の回答を、東京23区・政令指定都市の都市部(605社)とそれ以外の地方(3,175社、うち従業員20人以下の小規模企業1,630社)に分け、集計・分析を実施。

■ 2025年度の最低賃金引上げの「影響」や「負担感」は、地方において深刻な状況 近年の大幅引上げにより、都市部や正社員でも影響が拡大

○ 2025年度の最低賃金引上げによる影響・負担感

- ・「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」とする企業は4割半ば(45.1%)と、2年続けての高い水準。地方(46.6%)は、都市部(37.0%)より9.6ポイント高い
また、都市部は昨年調査(32.4%)から4.6ポイント増加
- ・現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は8割近く(76.6%)と、引き続き高く、地方(77.9%)は、都市部(69.8%)より8.1ポイント高い

○ 「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員」の雇用形態

- ・「パートタイム労働者」が約8割(79.6%)、「正社員」が3割超(32.4%)
- ・「正社員」は昨年調査(27.2%)から5.2ポイント増加

■ 発効日が1月以降の地域では、発効日後ろ倒しを引き続き望む企業が他の地域より多い

○ 今年度の改定後最低賃金の発効日による影響

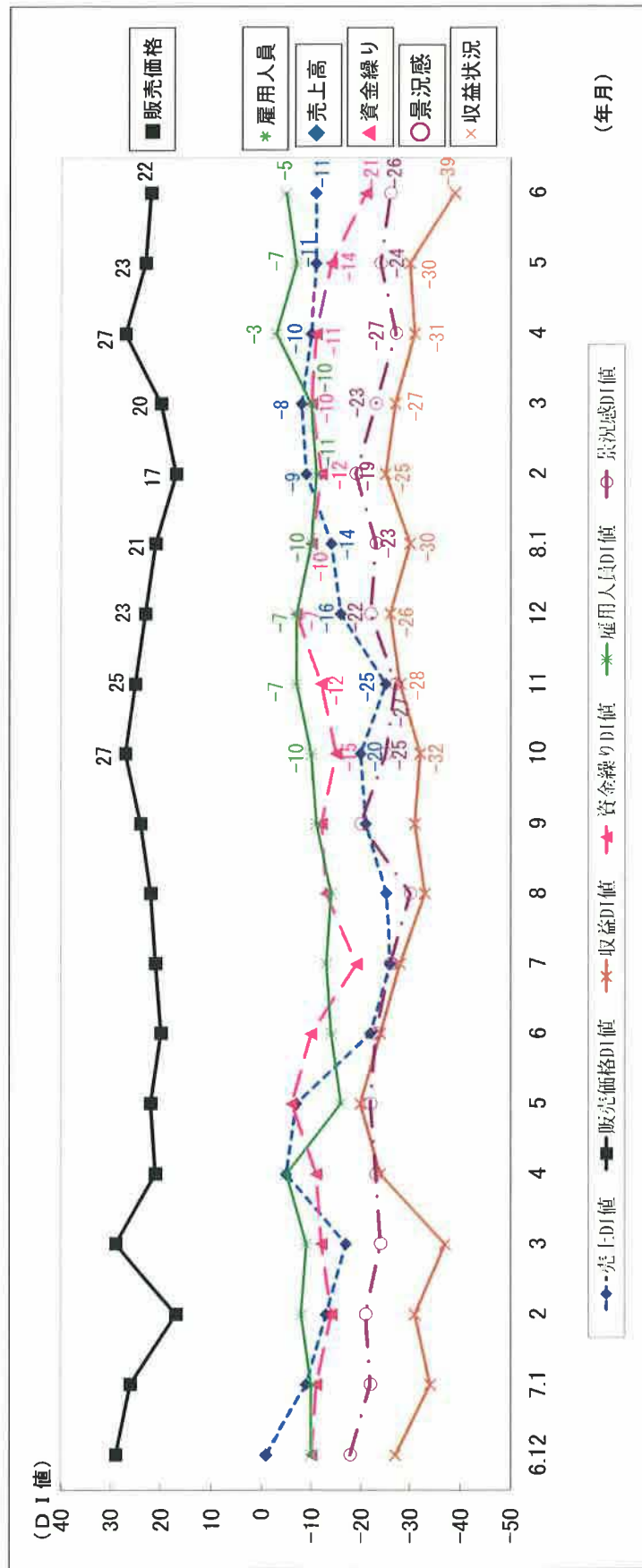
- ・昨年度に比べ、「準備期間」を確保できたとする企業は、発効日が年内(10～12月)の41都道府県で約1割(12.2%)、1月以降の6県(秋田・福島・群馬・徳島・大分・熊本)では3割超(34.7%)

○ 望ましい発効日の時期

- ・「1月以降が望ましい」とする企業は、発効日が年内(10～12月)の41都道府県では約半数(49.3%)、1月以降の6県では6割半ば(66.0%)

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、雇用人員、景況動向 D I 値の推移 (前年同月比)

(岐阜県内中小企業の 70 業種を対象とした調査)



R 8 年 6 月のポイント

- ◆ 景況感 D I 値 マイナス 2.6 前月比ほぼ横ばい
～製造業の景況感 D I 値は 3 カ月連続で悪化～
- ◆ 収益状況 D I 値 マイナス 3.9 前月比 9 ポイントの悪化
～令和 5 年 10 月からの低値～
- ◆ 製造業の収益状況 D I 値 マイナス 4.2
マイナスを 4.0 を下回るのは 1 年 3 カ月ぶり～
- ◆ 非製造業の収益状況 D I 値 マイナス 3.6
前月比 1.2 ポイントの悪化～
- ◆ 資金繰り D I 値 マイナス 2.1 前月比 7 ポイントの悪化
～資金繰り D I 値が マイナス 2.0 を下回るのは令和 3 年 10 月以来～
- ◆ 中東情勢の影響は落ちつきつつあるという声も一部出てきている
- ◆ 依然として原材料・資材価格の高騰等に対する価格転嫁は十分に進んでいないとの声がある

R 8 年 5 月のポイント

- ◆ 景況感 D I 値 マイナス 2.4 前月比 3 ポイントの上昇
～非製造業の景況感 D I 値 マイナス 2.4 前月比 8 ポイントの改善～
- ◆ 売上高 D I 値 マイナス 1.1、収益状況 D I 値 マイナス 3.0 前月比ほぼ横ばい
- ◆ 引き続き原材料・資材・燃料の価格高騰や調達難など中東情勢の悪化の影響に関する数多くの声が寄せられている
- ◆ 原材料・資材価格の高騰、物価高、人件費の上昇に対する価格転嫁は十分に進んでいないとの声がある

R 8 年 4 月のポイント

- ◆ 景況感 D I 値 マイナス 2.7 前月比 4 ポイントの悪化
～非製造業の景況感 D I 値 マイナス 3.2 マイナスを 3.0 を下回るのは令和 4 年 8 月以来～
- ◆ 販売価格 D I 値 プラス 2.7 前月比 7 ポイントの改善、収益状況 D I 値 マイナス 3.1 前月比 4 ポイントの悪化
～製造業の販売価格 D I 値 プラス 3.9 前月比 2.2 ポイントの改善、収益状況 D I 値 マイナス 3.9 前月比 1.1 ポイントの悪化～
- ◆ 販売価格は上昇しているが、資材等の価格高騰により収益は改善していないとの声がある～
- ◆ 中東情勢の悪化により原材料・資材・燃料価格の高騰や調達難などの影響が出ているとの声が多く寄せられており、経営への悪影響が懸念される

中東情勢の悪化による影響（岐阜県内中小企業の景況動向調査（４～６月調査）よりコメントの抜粋）

- ◆ 中東情勢の悪化の影響が出てきており、**原料・資材の値上げが１０～３０％と大きく**、手に入るものはまだよいが、仕入れ先から今後は**未定の回答**もあり、先行きが全く見えない。（４月：食料品）
- ◆ **原材料によっては４０％以上の値上げ**となっている。６月以降の供給は不確定であるなど、中東情勢の影響が出ている。**重油も３～４割上がり**、５月以降のコストが上がる見込みである。（４月：紙加工品）
- ◆ イラン情勢の影響により、**オフセット印刷機の洗浄液（有機溶剤）の供給不安**も資材商社から通達されている。（４月：印刷）
- ◆ 中東情勢の悪化に伴う原油価格の急騰による**燃料コストの上昇**のみならず、**ポリ袋をはじめ石油製品のコスト上昇・品薄**が発生し始め、今後も厳しい状況が続くと想定される。（４月・５月・６月：窯業・土石）
- ◆ 中東情勢の悪化の影響を受け、**コークス、作動油、有機溶剤系製品等の購入価格が大幅に上昇**し、収益に影響し始めている。（４月・５月：鉄鋼・金属）
- ◆ **ホルムズ海峡封鎖の影響によるシンナー等の不足**が、景況の悪化にさらに追い打ちをかけている状況となっている。（４月・５月：一般機械）
- ◆ 中東情勢の緊迫化により、**燃料価格の高騰や原材料の調達難による減産、生産停止**が心配され、住宅関連を中心に停滞感が強い。（４月・５月：一般機械）
- ◆ 中東情勢が沈静化しないと、**欧米からのインバウンドも、航空機の減便、エアーチケットの高騰**により減る可能性も考えられる。（４月：商店街）
- ◆ 中東情勢の緊迫化（ホルムズ海峡の封鎖等）に伴い、車の修理に欠かせない「**自動車補修用塗料**」や**関連資材の供給が不安定な状況**となっており、在庫が減少し、修理を断るケースが多数発生している。在庫がなくなり次第、営業を停止することになる。また、供給不足においても６月度より**塗料は一律３０％値上がり**することになった。（４月・５月・６月：サービス業）
- ◆ 中東情勢の悪化による**原油価格の急騰の影響が更に旅行離れ**を押し進めているようである。
（４月：サービス業）
- ◆ 中東情勢の悪化による**塗料、シンナーの入手難**について苦悩している。（４月：建設業）
- ◆ 中東情勢の悪化の影響を受け、**資材の高騰、材料の品不足等**が発生し、仕事が少なくなっている状況である。（４月・５月：建設業）
- ◆ 中東情勢の悪化により、**フィルムや段ボール・手袋・テープなどが１５～２０％の値上げ**の通達が来ている。（５月：食料品）
- ◆ 繊維産業においても**ポリエステル、ナイロン**などは、生産工程において中心素材となっており、値上がりはもちろんのこと、**供給制限が始まっている**。染色工場においても**染料、樹脂、包装資材の不足や値上がり**に苦しみ始めた。（５月：繊維）
- ◆ 中東情勢の影響により、**重油、レーヨン、その他薬品等が２～４割程上がっている**。（５月：紙加工品）
- ◆ 世界情勢（特にホルムズ海峡封鎖）の影響により、**４月から原料の大幅な値上げ**があり、客先への製品の値上げについて**１００％受け入れられている組合員と受け入れられていない組合員**で状況が分かれており、依然として厳しい状況が続いている。（５月：化学ゴム）
- ◆ 中東情勢の影響で引き続き**出荷調整、受注停止**が行われ、**商品が納入できない状態**が続いている。
（５月・６月：卸売業）
- ◆ **インバウンドは、中東情勢の影響もあり減少傾向**である。物資等は、**ナフサの影響もあり仕入れ価格が上昇するのみでなく、品物が無く仕入れが滞っているため**、運営に支障をきたしている。
（５月・６月：サービス業）
- ◆ 原油不足のため材料が不足し、特に**接着剤、ビニール管が不足**しており、**工事がストップ**している。
（５月：建設業）
- ◆ **エンジンオイルの不足、ナフサに関連するストレッチフィルムの供給制限・大幅な値上げ**など、コストアップ要因が増えている。（５月：運輸業）

最低賃金に係るアンケート結果 (令和8年5月調査)

岐阜県商工会連合会

【基本情報】

○県内に42ある商工会の経営指導員による調査

- ・77事業者

○正規従業員数

- ・5人以下 57事業者
- ・6～20人 15事業者
- ・21人以上 5事業者

○非正規雇用従業員数

- ・5人以下 61事業者
- ・6～20人 16事業者

○業種

- ・製造業 23事業者 ・建設業 12事業者
- ・卸売・小売業 16事業者 ・サービス業等 26事業者

○事業形態

- ・個人 23事業所
- ・法人（資本金1千万円未満） 31事業所
- ・法人（資本金1～3千万円未満） 19事業所
- ・法人（資本金3～1億円未満） 4事業所

※商工会会員事業者の規模別割合を念頭に対象事業者を選定

※構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

【令和7年度の最低賃金引き上げについての対応】（n=77）

調査項目	事業者数	構成比
(1)最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで引き上げた	16	20.8%
(2)最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	6	7.8%
(3)最低賃金は上回っていたので、最低賃金額の引き上げは行っていない	26	33.8%
(4)最低賃金は上回っていたが、最低賃金額を引き上げた	29	37.7%

【令和7年度の引上げによる影響 (1)(2)(4)を選択した方】 (n=51)

調査項目	事業者数	構成比
(1)想定以上の引上げであり、経営上の影響がある	17	33.3%
(2)想定以上の引上げであるが、特に経営上の影響はない	12	23.5%
(3)想定通りの引上げであるが、経営上の影響がある	15	29.4%
(4)想定通りの引上げであり、特に経営上の影響はない	7	13.7%

【現在の最低賃金額の負担感 (1)(3)を選択した方】 (n=32)

調査項目	事業者数	構成比
(1)大いに負担になっている	18	56.3%
(2)多少は負担になっている	13	40.6%
(3)負担になっていない	1	3.1%
(4)分からない	0	0.0%

【令和8年度の賃上げの状況】(n=77)

調査項目	事業者数	構成比
(1)実施した	29	37.7%
(2)実施する予定	17	22.1%
(3)今年度の最低賃金の引上げに合わせて実施予定	18	23.4%
(4)検討中	6	7.8%
(5)現段階では未定	5	6.5%
(6)実施したいができない	2	2.6%
(7)実施しない	0	0.0%

- 賃上げを実施（予定を含む）した割合は、83.1%（(1)(2)(3)の計64）
- 売上規模1億円以上の事業者では78.8%が賃上げを実施（予定を含む）している、一方、2千万円未満では40.0%にとどまり、規模による格差が生じている
- 営業利益が減少している事業者でも、その88.0%が身を削って賃上げを実施（予定を含む）
- 賃上げ（予定を含む）のため削減・見送ったもの(複数回答)(n=64)：経営者・役員報酬46.9%、設備更新32.8%、修繕・メンテナンス26.6%

【価格転嫁の状況】（n=77）

調査項目	事業者数	構成比
(1)コストが上昇せず価格転嫁の必要がなかった	2	2.6%
(2)ほぼ（10割）転嫁できている	3	3.9%
(3)かなり（7～9割）転嫁できている	6	7.8%
(4)ある程度（4～6割）転嫁できている	27	35.1%
(5)少し（1～3割）転嫁できている	27	35.1%
(6)全く（0割）転嫁できていない	11	14.3%
(7)転嫁できず逆に売価を減額されている	1	1.3%

- 価格転嫁が厳しい事業者が50.6%（(5)(6)(7)の計）にのぼり、引き続き厳しい状況
- 費目別でみると、労務費の価格転嫁が厳しい事業者は54.5%と更に厳しい状況
- 多くの事業者が中東情勢に起因する価格上昇の影響を受け、急激な価格上昇に価格転嫁が追い付かず、厳しい状況に置かれている。また、商品、原材料、燃料の調達難も発生しており、受注があっても対応できない、営業活動に支障が生じているといった悲痛な声も寄せられている。特に小規模事業者は、価格交渉力が弱く、仕入先の変更や代替調達も容易ではないため、原材料価格やエネルギーコストの上昇が、そのまま収益圧迫につながる。

【令和8年度以降、対応可能な最低賃金の引上げ水準】(n=77)

調査項目	事業者数	構成比
(1)1.0%未満	18	23.4%
(2)1.0%～2.0%未満	19	24.7%
(3)2.0%～3.0%未満	13	16.9%
(4)3.0%～4.0%未満	11	14.3%
(5)4.0%～5.0%未満	8	10.4%
(6)5.0%～	8	10.4%

【大幅な最低賃金引上げが行われた場合、想定される自社への具体的な影響】（複数回答）（n=77）

調査項目	事業者数	割合
(1)設備投資の抑制・新規事業の取りやめ等、人件費以外のコスト削減	44	57.1%
(2)残業時間・シフトの削減（非正規従業員を含む）	30	39.0%
(3)収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）	15	19.5%
(4)従業員数の削減、採用の抑制（非正規従業員を含む）	15	19.5%
(5)他の従業員の賃上げの抑制、一時金等の削減	13	16.9%
(6)既存事業・サービスの縮小	8	10.4%
(7)その他	1	1.3%

【賃上げ・最低賃金引上げへの対応のために政府等に求める支援】(複数回答) (n=77)

調査項目	事業者数	割合
(1)税・社会保障料負担等の軽減	55	71.4%
(2)助成金の拡充・使い勝手向上	49	63.6%
(3)簡便な手続きで受給できる助成金の創設	37	48.1%
(4)賃上げを促進する税制の拡充	24	31.2%
(5)取引価格の適正化・円滑な価格転嫁	21	27.3%
(6) DX、設備投資等による生産性向上、業務効率化、省力化への支援	19	24.7%
(7)景気対策を通じた企業業績の向上	15	19.5%
(8)社員の能力開発の支援	5	6.5%
(9)賃上げ実施企業への公共入札の加点措置	2	2.6%
(10)その他	1	1.3%

【自由意見記述】

- ① 現在の物価高騰の速度に追いついていないのにも関わらず、賃金を引き上げるのがかなり苦しい。原資が少なくなっているのに、どうやって上げいいのか検討がつかない。
- ② 原材料は高騰しているのに価格転嫁ができないので、自分の収入を減らすしかない。今後これが続くと事業継続が難しくなってくる。
- ③ 賃金を上げてても仕事の能力は上がらないので、相当厳しい状況である。価格転嫁も十分できず、原資は正社員の給与と役員の給与を削ることで捻出するしかない。
- ④ 最低賃金の引き上げによる経費の増加により、本来賃金アップをしたい中間層への賃上げが思うようにできていない。
- ⑤ パートタイマーの賃金を押し上げる一方で、正社員の給与はアップでいいない。
- ⑥ アルバイト雇用がこれからも増やせるといいのだが、賃上げを行うことで雇用ができなくなり困っている。
- ⑦ 所得税の年収の壁が引き上げられたが、社会保障の壁の範囲で働く従業員もあり、最低賃金が増えることでその分労働時間が短くなり、労働力不足になる。
- ⑧ 各種補助金・助成金は事業継続や賃上げの後押しとなっている一方、申請要件や書類作成が複雑で、小規模事業者には負担が大きいい。制度内容の分かりやすい周知と、申請手続きの簡素化、採択後も含めた継続支援の充実を希望する。